



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	環太平洋連帯構想の誕生（2）：アジア太平洋地域形成をめぐる日豪中の外交イニシアティブ
Author(s)	田, 凱
Citation	北大法学論集, 63(6), 484 [41] -437 [88]
Issue Date	2013-03-29
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/52551
Type	departmental bulletin paper
File Information	HLR63-6_003.pdf



環太平洋連帯構想の誕生（2）

—— アジア太平洋地域形成をめぐる
日豪中の外交イニシアティブ ——

田 凱

目 次

序章 課題と方法

- 第一節 アジア太平洋地域の重要性
- 第二節 環太平洋連帯構想と大平外交の重要性
- 第三節 先行研究とその問題点
- 第四節 分析方法
- 第五節 本稿の構成

第一章 環太平洋連帯構想の背景

- 第一節 環太平洋連帯構想の前史—日本の地域主義外交の視座から
- 第二節 環太平洋連帯構想の時代背景

第二章 環太平洋連帯構想と大平正芳の外交理念

- 第一節 大平の生涯と協調政治
- 第二節 大平正芳の外交観
- 第三節 1970年代の時代認識 (以上63巻5号)

第三章 環太平洋連帯構想の形成過程と内容

- 第一節 大平正芳の勉強会の組織
- 第二節 大平総理の政策研究会
- 第三節 環太平洋連帯研究グループ
- 第四節 環太平洋連帯構想の理念

第四章 大平政権期の対外政策と環太平洋連帯構想の展開

- 第一節 対米協調と対中経済外交
- 第二節 環太平洋連帯構想の外交準備
- 第三節 環太平洋連帯構想の展開 (以上本号)

- 第五章 ジョン・クロフォードの行動と環太平洋連帯構想
—オーストラリアのアジア太平洋外交への出発—
 - 第一節 オーストラリア外交
 - 第二節 ANU セミナー
 - 第三節 ジョン・クロフォードの ASEAN 外交
 - 第四節 オーストラリア外交と環太平洋連帯構想
- 第六章 ポスト大平の環太平洋連帯構想外交
—伊東正義と大来佐武郎—
 - 第一節 外務省と伊東外相
 - 第二節 大来佐武郎の行動
 - 第三節 伊東外相の辞任と ASEAN 拡大外相会議
- 第七章 中国の PECC 加盟と地域メンバーシップの拡大
 - 第一節 中国の受け入れと国家のパワー
 - 第二節 中国の姿勢の変化
 - 第三節 中国 PECC 加盟の要因
 - 第四節 小結
- 終章 環太平洋連帯構想の意義
 - 第一節 環太平洋連帯構想と戦後日本外交史
 - 第二節 環太平洋連帯構想と中国
 - 第三節 アジア太平洋とオーストラリア外交
 - 第四節 アジア太平洋地域主義の可能性
- 補章 環太平洋連帯構想とアメリカ
 - 第一節 アメリカとアジア太平洋地域主義
 - 第二節 ブレッキングス研究所への委託研究
 - 第三節 アメリカ国務省の動き
 - 第四節 積極的な東西センター
 - 第五節 アメリカの参画と APEC

第三章 環太平洋連帯構想の形成過程と内容

1977年から1978年にわたり政権構想の準備段階において勉強会が立ち上げられ、その結果として『大平正芳の政策要綱資料』に環太平洋連帯構想がはじめて提示された。大平政権発足後、大平総理は政策研究会を立ち上げ、民間と政府からのメンバーを組織し、そこで具体的な議論が展開された。いわゆる「官邸主導」の形で大平の政策研究を推進したの

である。環太平洋連帯研究グループは、この政策研究会の中の一つである。1979年11月14日、環太平洋連帯研究グループの中間報告が提出された。そして同じ11月に、第二次大平内閣が発足し、環太平洋連帯研究グループの議長であった大来佐武郎が外務大臣に任命され、環太平洋外交が本格的に実行に移されたのである。本章ではその環太平洋連帯構想の形成過程を検討したい。具体的には、大平政権発足前の環太平洋連帯構想の提起と大平政権発足後の環太平洋連帯研究グループの組織と議論について分析する。その中で、環太平洋連帯構想の内容と特徴について議論していきたい。

第一節 大平正芳の勉強会の組織

第一款 勉強会の背景—国内政治の文脈

1971年、大平正芳は宏池会の会長に就いた。池田内閣時代の女房役であった大平が表舞台に押し出されたのである。ポスト佐藤の総裁選に出馬し、やがて、「大角提携」で福田に対抗し、1972年7月に田中政権を実現した。その後、田中は金脈問題で辞任し、有名な「椎名裁定」で、1974年12月に三木武夫政権が発足した。その後、大平ははじめて福田と組んで、「三木おろし」を成功させたのである。三木の退陣をうけて、後継総裁と首班指名候補を選任するため、1976年12月23日、党大会に代わる両院議員総会が開かれた。この前日、立候補が締め切られたが、届出を出したのは福田一人であったため、福田は満場一致で選出された。この時、大平は不出馬を選んだ。後に、このことについては、「大福密約」説が広く流布された。すなわち、「福田は先に政権に就いて、二年後、大平に譲る」という密約があったというものである¹。福田政権期、大平は幹事長に就任し、次期総裁候補として大きく期待された。

この背景の下、大平政権発足の一年前、大平は政権構想のための勉強会を開いたのである。この勉強会の中心メンバーは、大平正芳のプレー

¹ 川内一誠『大平政権・五五四日—自らの生命を賭けて保守政治を守った』行政問題研究所、1982年、45-51頁。

ンの佐藤誠三郎、公文俊平、香山健一の三人の教授と大平秘書の森田一、後の大平首席補佐官の長富祐一郎であった。この議論の結果は、総理就任前の1978年11月27日に、『大平正芳の政策要綱資料』に取りまとめて公表された。この『大平正芳の政策要綱資料』は勉強会での議論を経て、最後に、長富氏が執筆して、まとめたものである²。

第二款 勉強会の組織

佐藤・公文・香山という三人のブレーンと大平との結びつきについて言えば、この三人は牛尾治朗（ウシオ電機社長）の社会工学研究所を根拠地にして、「グループ84年」というグループを作り、多様な活動をしていた。土光敏夫の紹介で大平と香山が話し合って、意気投合した。これがきっかけで、大平と三人のブレーンと結びついた³。そして牛尾治朗は大平に「大平さん、総理大臣になることが目的ではありません。総理大臣になって何をしようとするのか、何がやりたいのかということをはっきり持つ人が、これからの総理になってほしいと思います」という話を持ち込んだところ、大平は「それは尤もだ。この間の先生達と一緒に議論をして、何か纏めて貰えないか」と応じた。1977年の5月頃から6月にわたる勉強会を始めた⁴。ここから見ると、牛尾治朗は勉強会の場所の提供やメンバーの集まりという役割を果たしたばかりではなく、勉強会を作るきっかけも牛尾の提案であった。当時、青年会議所会頭を勤めていた牛尾と大平との関連について、1971年10月、大平と親しい青年会議所のメンバーであるグレラン製薬の柳澤昭や中部ガスの神野信郎らが中心となって、青年会議所のメンバーで大平の会をつくった。初めての会合の時、「青年が藍亭で集まる」ということから「青藍会」と名づけられた。この「青藍会」がきっかけで、牛尾が大平と知り合った⁵。

また、森田一は大平の娘婿であり、大平の秘書でもあった。長富は森

² 長富祐一郎へのインタビュー、2006年10月31日。

³ 大平正芳記念財団編『去華就實：聞き書き・大平正芳』2000年、406-407頁。

⁴ 大平正芳記念財団編『大平正芳・政治的遺産』1994年、293頁。

⁵ 同上、291頁。

田の大蔵省時代の一年後輩で、森田が大平の長女である芳子と結婚したことがきっかけで、大平と時折話し合うような間柄となった⁶。そして、勉強会を立ち上げる時、学者だけではなく、実務が分かっている人も入れるということで、牛尾治朗や竹内道雄からの要請で、長富も勉強会に参加した。勉強会には、この5人のほか、多彩な人々が参加してきた⁷。この勉強会で、大平正芳の「政権構想」が考案された。

第三款 勉強会における議論と環太平洋連帯構想の提起

勉強会は月1回程度開かれて、大平の政権構想を考案する。当時、大平正芳は福田政権下で幹事長をやっているのですが、身分的、時間的にも参加することが許されず、結局ほとんど出席することができなかった。代わりに、秘書である森田から報告することになった⁸。勉強会では、「文化の時代」という当時の大平の時代認識をめぐって議論をし、1970年代初頭、大平によって提唱された田園都市構想などを中心に議論を展開した。1978年、大平対福田の図式が次第に鮮明になるにつれて、本選挙用の『大平正芳の政策要綱資料』の作成に着手した。選挙の本会議の前に、議員たちに配る『大平正芳の政策要綱資料』の準備段階において、選挙を勝つためには目新しい政策提案が必要とされると森田氏が提言したことをきっかけにして、大平が三人のプレーンと相談したところ、佐藤誠三郎が環太平洋連帯構想を提案した⁹。最後に、長富祐一郎による、環太平洋連帯構想を含めた政権構想が『大平正芳の政策要綱資料』にまとめられた。

「環太平洋連帯」という言葉は、この政策要綱資料に初めて登場してくる。政策要綱資料では、「環太平洋連帯（パシフィック・オーシャン・

⁶ 森田一「感謝のことば」、長富祐一郎『近代を超えて—故大平総理の遺されたもの・上巻』大蔵財務協会、1983年。

⁷ 大平正芳記念財団編、前掲書（2000）、384-385頁。

⁸ 長富祐一郎へのインタビュー、2006年10月31日。

⁹ 森田一（服部龍二・昇亜美子・中島琢磨 編）『心の一燈：回想の大平正芳 その人と外交』第一法規株式会社、2010年、169頁。

コミュニティ）の樹立」と題して、次のように述べられている。

「わが国が、日米友好を基軸に、地球上のすべての国と協調していく（中で）、……（日本が位置する）太平洋地域諸国に特別の配慮を払ってまいることは当然であろう。……太平洋地域の発展は世界の発展につながるからである。太平洋地域には、……極めて多くの国が存在している。……アプローチも、協力政策の進め方も、個々に慎重な配慮が必要であり、＜緩やかな連帯＞となるであろう。どの範囲の国を含めることとするか、その選択も難しいであろう。これは、日本だけで決めるわけにもまいらない」¹⁰。

すでに述べたように、アジア・太平洋地域構想は1960年代、日本において最初に一部の知識人の中で議論された。その後、政治家である三木武夫等にも注目されたが、政権構想として打ち出したのは大平が初めてであって、これをもって初めて「地域協力の構想は政治の舞台へ引き上げられる」ことになった¹¹。大平は政策構想として環太平洋連帯構想を打ち出したが、これは単なる選挙のための手段ではなく、政権政策の目標としてしっかり実行するつもりだった。したがって、1978年11月、政権発足直後、勉強会の延長上で、大平正芳政策研究会（その中に環太平洋連帯研究グループを設置している）を組織した。

第二節 大平総理の政策研究会

政権発足後、大平は直ちに大規模な大平総理政策研究会を組織し、政策外注という形で『大平正芳の政策要綱資』に提示した構想を具体化し始めた。大平総理の政策研究会は「民間」と「政府」の両方からメンバーを集めた政策研究の会合である。具体的には、1978年12月7日、第一次大平正芳政権が発足してから、大平首相は、翁官房副長官、藤森昭一首席内閣参事官、清水汪内閣審議室長を呼んで、「できるだけ広い範囲から意見や生の情報を得て、水の枯れないようにしたい。識者にお願いし

¹⁰ 渡邊昭夫編『アジア太平洋連帯構想』NTT出版、2005年、27頁。

¹¹ 菊池努『APEC アジア太平洋新秩序の模索』日本国際問題研究所、1995年、9頁。

て、国の政策の基本的なあり方を研究していただいて、各省の政策の方向づけができるように」と大平は強調した¹²。

その結果、内閣総理大臣補佐官が三名置かれ、同時に、首相の私的諮問機関として政策研究会が発足することになった。補佐官は官邸内に事務室を設け、大蔵省から長富祐一郎、通産省から照山正夫、外務省から内田勝久の三名が選ばれた。同時に厚生省、農林水産省など各省から、大塚義治（前厚生労働事務次官）、沢井義雄（農林水産省）や高橋はるみ（通産省、現北海道知事）らが補佐室スタッフに任命された。補佐官は国の政策に係わる重要課題や政治運営上の諸問題について有識者の意見を随時首相に伝達するとともに、首相が関心を持つ問題について個別に各方面の見解や意見を収集することとなった¹³。

この首相補佐官制度は森田一大平秘書のアイディアであり、過去の首相には見られない制度である¹⁴。特に大平政権発足前の勉強会に参加し、『大平正芳の政策要綱資料』をまとめた長富祐一郎が首相の首席補佐官に任命されたことで、政策要綱資料に提唱された各構想とりわけ環太平洋連帯構想を引き続き発展させることが可能になった。そしてこの補佐官グループが、勉強会の中核的なブレーンの佐藤・香山・公文を始めとして各分野の数多くの専門家、並びに各省庁の行政官を集めて政策研究会を発足させた。この政策研究会には、全部で9つの専門グループが設置された¹⁵。

最初7つであったが、大平の考えや自民党側の注文などによって、9つになった¹⁶。各研究グループの構成としては、議長にはそのテーマに深い学識を持つ経験豊かな研究者をあて、メンバーには、学界、文化界、

¹² 大平正芳回想録刊行会編『大平正芳回想録・伝記編』鹿島出版会、1982a年、489頁。

¹³ 渡邊昭夫編、前掲書（2005）、29頁。

¹⁴ 大平正芳記念財団編、前掲書（2000）、384-385頁。

¹⁵ この9つは田園都市構想研究グループ、対外経済政策研究グループ、多元化社会の生活関心研究グループ、環太平洋連帯研究グループ、家庭基盤充実研究グループ、総合安全保障研究グループ、文化の時代研究グループ、文化の時代の経済運営研究グループ、科学技術の史的展開研究グループである。

¹⁶ 大平正芳記念財団編、385-387頁。

経済界からそれぞれ次の世代を担うと目される若手・中堅を集め、これに各省庁の横断的に官僚が参加する幅広い学際的、省際的な官民協同の研究態勢が敷かれた¹⁷。

各研究グループの座長の選任について、座長の数名は大平総理の指名であった。残りの座長はブレインの佐藤たちが選んだ。その中で、環太平洋連帯研究グループの座長の大来佐武郎は大平に指名された。グループの座長が大正生まれのベテランであるのに対して、委員は、30代から40代の第一線で活躍できるようなメンバーが党派色にかかわらず広く選ばれた¹⁸。これは、これから21世紀にかけてどのような社会を作っていくか、研究会が提示する方向を、社会の各分野において自ら責任をもって実行していける年代の人を、という気持ちの現われのようだった¹⁹。

研究グループの事務局に相当する「内閣総理大臣補佐官」の長富・照山・内田の三人のほか、各研究グループの総会には、内閣審議室及び内閣調査室から、担当別に、内閣審議官、内閣調査官それぞれ一人が、勉強会に参加した。研究グループごとに、総会はほぼ月に一回、頻繁に開かれたスモール・グループを月1回ずつと計算しても、全グループで計月に18回開かれたことになる。1回の会議が10時間を超えることもあった²⁰。

大平は、政策研究グループの運営については一切注文をつけなかった。ただ一つ要望したのは、この試みは、大平首相個人のためでも大平内閣のためでもなく、21世紀を展望した長期的、総合的な観点に立って、これからの日本にとって必要なことを、たとえそれが「反政府」的なものであっても結構であるから、自由に討議し、提言してほしいということであった²¹。

¹⁷ 大平正芳回想録刊行会編、前掲書（1982a）、490頁。

¹⁸ 大平正芳記念財団編、前掲書（2000）、388頁。

¹⁹ 長富祐一郎、前掲書（1983）、8頁。

²⁰ 同上、6-7頁。

²¹ 堂之脇光朗氏へのインタビュー、2006年9月11日；長富祐一郎氏へのインタビュー、2006年10月31日。

第三節 環太平洋連帯研究グループ

第一款 グループの構成

研究グループの一つである「環太平洋連帯研究グループ」は、1979年3月6日に発足後、環太平洋連帯のあり方について検討を行っていた。この研究グループのメンバーは「民間」と「政府」の両方から選ばれた²²。議長の大来佐武郎を除いて、「民間」から13人を起用し、「民間」と「政府」とがバランスよく登用されている。また官界のメンバーが6つの官庁から登用されており、非常にユニークなグループであるといえる。正式メンバー以外にも、小島清をはじめとする人々からも多くの意見を取り入れた²³。

大平の環太平洋連帯研究グループは「政府」と「民間」との両方からメンバーを招聘することによって、「民間」と「政府」との理念の交流と融合を果たすことを狙った²⁴。一方、6つの官庁からメンバーを受け

²² 大来佐武郎(議長);飯田経夫、名古屋大学教授(議長代行・幹事);佐藤誠三郎、東京大学教授(幹事);石井威望、(通産省を経て)東京大学教授;榊原英資、(大蔵省を経て)埼玉大学助教授;高坂正堯、京都大学教授;中川文雄、筑波大学助教授;中嶋嶺雄、東京外国語大学教授;西原正、防衛大学校教授;本間長世、東京大学教授;山崎正和、大阪大学教授;山澤逸平、一橋大学教授;渡辺昭夫、東京大学教授;高垣佑、東京銀行取締役人事部長;小長啓一、通商産業省機械情報産業局次長;堂ノ脇光朗、外務省大臣官房審議官;中瀬信三、農林水産省畜産局家畜生産課長;林淳司、運輸省大臣官房文書課長;古橋源六郎、大蔵省関税局総務課長;吉川淳、経済企画庁長官官房参事官;鏡味徳房、大蔵省銀行局銀行課課長補佐;鹿野軍勝、在ニューヨーク日本国総領事館領事・前外務省大臣官房調査部企画課首席事務官;神原寧、大蔵省国際金融局調査課企画係長;西田恒夫、外務省大臣官房調査企画部企画課首席事務官。

²³ 衛藤藩吉・東京大学教授・天城勲・日本学術振興会理事長、稲村光一・日本長期信用銀行顧問、河村欣二・(財)フォーリンプレスセンター専務理事、五島昇・東京急行電鉄社長、瀬島龍三・伊藤忠商事会長、徳山二郎・野村総合研究所副社長、永井陽之助・東京工業大学教授、本城和彦・国際連合地域開発センター所長、矢野暢・京都大学教授、和田敏信・通商産業省顧問。

²⁴ 長富祐一郎氏へのインタビュー、2006年10月31日。

入れることは後の外交実行の段階で、諸官庁と円滑に調整できるようという意図も隠れていたと考えられる。

当然、この研究グループを主導したのは、他の誰でもなく幹事の佐藤誠三郎、飯田経夫と議長の大来佐武郎である。佐藤は大平のブレーンとして、政権発足前の勉強会の頃からこの環太平洋連帯構想に関与していた。また、飯田経夫は大来佐武郎の外相就任後、議長代行を務め、政策報告書の取りまとめに尽力した。その前の1979年11月14日、中間報告が提出されており、第二期の大平環太平洋外交はこれに沿って展開されたのである。これらのことから考えると、長年にわたって太平洋地域主義に着目していた議長の大来佐武郎の役割は相当大きいものであったと考えられる²⁵。

第二款 グループの議論―課題とアプローチ

環太平洋連帯研究グループが具体的にどんな議論を行っていたかは会議記録が残されていないため、断定することはできない。しかし総体的には、勉強会で議論された内容や『大平正芳の政策要綱資料』の中の環太平洋連帯構想の理念にそって、議論が展開された。その中でも、研究メンバーの胸中にある地域のイメージを適確に表す言葉として「環太平洋」が適切であるかどうかという問題について、議論があった。なぜなら、「環太平洋」という言葉が太平洋を取り巻くカナダ、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、そして日本という経済先進国間の連帯という印象を与えかねないからである²⁶。1960年代以降、ASEAN 諸国（アジア NIES も含めて）を日本とオーストラリア（及びニュージーランド）が南北から挟む形でひとつの経済的な地域が目覚ましいペースで形成されていった²⁷。だから、先進国と途上国とを一丸とした協力の舞台ないし主体として「太平洋地域」を創出するという問題意識が大平の構想に

²⁵ 渡辺昭夫氏へのインタビュー、2007年10月30日；堂之脇光郎氏へのインタビュー、2006年9月11日。

²⁶ 渡辺昭夫編、前掲書（2005）、4頁。

²⁷ 渡辺昭夫『大国日本の揺らぎ』中央公論新社、2000年、333頁。

存在していたことは間違いない。報告書の表題が日本語では『環太平洋連帯』、英語では Pacific Basin Cooperation となっていたのは、その辺りの揺らぎを示していたといえる²⁸。ともあれ、最終的には、1980年に、『環太平洋連帯構想』という報告書が出された。以下の部分で、この報告書を分析することを通じて、環太平洋連帯構想の内容を検討する。

1. 環太平洋の課題

まず、「環太平洋連帯構想」の実現に向けての「課題」は、「国際交流・相互理解の促進」「地域研究の推進」「人づくり協力・技術協力」「貿易の協調・拡大と産業調整」「資源開発における協力」「資金の円滑な交流」「交通・通信体系の拡充・整備」という七つの提案に分けて報告書に書かれている。

これらの課題から見られるように、環太平洋連帯構想は経済・社会・文化というソフトの側面での協力を強調し、政治のようなハードなものを避けていた。それは大平とグループメンバーたちが70年代のパワー・ゲームに配慮していたからである。「研究グループ」としての考え方は文化・社会・経済といった協力し得る分野での協力から着手していくこと、そして政治・軍事の問題を当面の協力の分野から除外していくことがこの地域の安定と繁栄に貢献する途であるとの結論に達し、これが「中間報告」のひとつの柱をなす考え方となるに至ったのである²⁹。この社会・経済・文化という分野での協力を提唱することによってもアジア太平洋地域に「冷戦」と異なる方向性を提示することになった。さらに、この「ロー・ポリティックス」の領域での協力を提唱することを通して、「政治・軍事」³⁰といった日本外交の弱点をうまく避けることができ、日

²⁸ 渡邊昭夫編、前掲書（2005）、5頁。

²⁹ 堂之脇光朗「太平洋の世紀は訪れるか？：環太平洋連帯構想の形成過程」、『外交時報（NO.1172）』1980年3月、6頁。

³⁰ 「政治・軍事」領域については、総合安全保障研究グループで議論された。そういった意味では、「環太平洋連帯構想」との役割分担を果たしたといえる。総合安全保障研究グループ『大平総理の政策研究会報告書5：総合安全保障戦略』大蔵省印刷局、1980年；中西寛「総合安全保障論の文脈：権力政治と相互依存の交錯」、日本政治学会編『年報政治学：危機時代の日本外交－70年代』、

本外交の資源である経済をパワーに有効的に転換することが図られた。

2. 「環太平洋連帯構想」のアプローチ

報告書の最後のところで、漸進的なアプローチを前提として、試案を提示している³¹。まず、「一連の国際会議を運営するための委員会を設立する」ことである。具体的には、「この委員会は、それまでの諸会議の成果を整理し、その次の会議の準備を進めるものである」としている。そして何回かの会議を積み重ねた上で、「この委員会は、より広く、環太平洋連帯のための民間協議機構の性格をも帯びること」を期待されることとなり、関係諸国の共通の関心事項を見出し、そのよりよい解決方法を検討するための常置機構としての権威を獲得することも期待されるとする。この段階まで到達すれば、コンセンサスを得た事項につき共同意見を発表し、関係諸国政府に勧告することもできるだろうと論じている。

議論の内容については、「環太平洋連帯を実現するためには、関係諸国が共通の関心を有しながら利害の絡み合いの少ない、比較的容易な課題からひとつずつ取り上げていくことが肝要である」と指摘する。したがって、上記の総枠的な民間機構とは別に、特定の課題について、政府または民間ベースの専門家作業部会を設け、特定のプロジェクトを実施することが提案された。最後に、以上の動きが円滑に前進するならば、長期的な目標として関係諸国政府間の国際機構の設立も期待できるかもしれないと指摘している。その後実際に、大平は環太平洋連帯構想を展開し、最終的には、太平洋経済協力会議（PECC）につながっていく。この PECC は太平洋地域における協力関係を推進するために発足した国際組織で、産・官・学の三者構成を特徴とする。そして、この PECC はまた、政府間の国際機構 APEC につながる。そういった意味で、「環太平洋連帯研究グループ」に提案されたアプローチも段階的に実現されたといっていよい。

1997年、97-115頁；衛藤藩吉・山本吉宣『総合安保と未来の選択』講談社、1991年。

³¹ 環太平洋連帯研究グループ『大平総理の政策研究会報告書4：環太平洋連帯の構想』大蔵省印刷局、1980年、91-95頁。

第四節 「環太平洋連帯構想」の理念

この報告書の最初の「環太平洋の理念」の部分では、環太平洋連帯の時代背景、地域の特徴及びこの構想の特色について書かれている。そこで以下では、それらの記述をさらに展開して、環太平洋連帯構想の理念について検討する。

第一款 環太平洋の理念—報告書の内容

まず、環太平洋連帯が検討されるようになった時代背景について、この報告書は以下のように述べている³²。「交通・通信手段の著しい発達によって、太平洋は内海と化し、太平洋諸国が一つの地域社会を形成する条件が整った。現に太平洋諸国の間では、すでに二国間・多国間の協力関係が多様に展開され、そこに一つの地域社会の建設を構想する動きもいくつかある」。さらに、この構想の目標については「人類社会全体の福祉と繁栄」のために、この地域が持つ大きな可能性を最大限に引き出そうとするものであると指摘している。

加えて、この構想はほかの地域構想と異なる特徴を持っていることが指摘されている。それは太平洋地域の著しい特色に由来するものである。他の地域と比較すると、太平洋地域は極めて多様性を持っている地域であり、この多様性が活力とダイナミズムをもたらし、そこに、大きな可能性を秘めているということが指摘されている。そしてこのような認識を前提とする環太平洋連帯構想は3つの特色をもつと認識されている。

第1に、「地域外に対しては、それは排他的で閉ざされたリージョナリズムでは決してない。」太平洋諸国の活力とダイナミズムをよく活用すれば、グローバリズムの新たな担い手になると期待できる。第2に、「地域内部においても、それはあくまでも自由で開かれた相互依存関係の形成を目指す。」具体的には、文化面において、多様性を尊重しつつ、交流を図り、経済面においては、「発展途上国の立場と利益を最大限に尊重しつつ、自由な貿易や資本移動を極力促進する。」先進国側の市場

³² 同上、17-24頁。

開放、経済・技術協力と、発展途上国側の着実な自助努力とによって、「この地域が、南北問題にひとつの新生面を切り開いていく可能性は大きい。」第3に、環太平洋連帯構想は、「この地域にすでに存在する二国間・多国間の協力関係と、なんら矛盾しない。むしろそれらの成果に立脚し、相互補完関係に立つものである。」

第二款 「開かれた地域」—メンバーシップの問題

以上で、環太平洋連帯構想の三つの特徴を報告書どおり紹介した。一見分かりやすいものであるが、ひとつひとつにはそれなりの狙いがある。1970年代には、国際通貨体制の固定相場制から変動相場制への移行(1973年)、石油危機の勃発（1973年、1978年）、日米貿易摩擦の激化など、経済と政治が複雑に絡む問題が次々と起こり、経済のハイ・ポリティックス化が顕著となった。同時に、1970年代、ヨーロッパ統合を代表する地域主義は次第に内向きで閉鎖的な地域主義になった。しかし、環太平洋連帯構想は「開かれる」という特徴をもって、世界貿易の自由化と矛盾しないものだと強調されている。

この「開かれる地域」といった特徴には、もうひとつの問題が含まれている。それは境界線の問題、すなわちメンバーシップの問題である。地域構想は、この地域が包括しているメンバーを明示するのが一般的であるが、環太平洋連帯構想はそれを明示していない。このことは一見「未完成的」な地域主義というイメージがある一方、メンバーシップを指定しないことが抽象的に言えば、環太平洋連帯構想が永遠に域外の国にオープンしている未来的・脱冷戦的な構想というイメージを与えるのである。

この点については、有名なエピソードがある。1980年、大平はオーストリアに訪問し、環太平洋連帯構想を巡って、当時のオーストラリア首相のブレーザと会談した後の記者会見で、「環太平洋連帯構想は、政治・軍事の分野ではなく、文化・経済面での協力を中心に『緩やかな連帯』『開かれた連帯』としたい」と述べた。また、記者の質問に答えて、「中国やソ連が参加を希望するなら、それを排除するものではない」とも明言した。当時としては大胆な発言だった。アフガニスタン侵攻問題で対

ソ批判の強い中、会見室には「ヒュウーッ」という驚きとも批判とも取れる豪人記者の鋭い口笛が流れた³³。

「開かれた地域」といっても、メンバーシップの問題が全く考えられていなかったと言えない。第二章ですでに述べたように、大平外交の中心の一つが西側諸国との協調であり、1970年代は米ソデタントの時代とは言っても、基本的には、米ソは敵対状態にある。その上、太平洋地域におけるソ連の経済的な存在感が極めて薄いことも相まって、ソ連を理念としては排除していないといっても、実際には、対象外にあったといえるだろう³⁴。

また、参加国の範囲は「開かれる地域」という理念にそって、オープンにしたが、中でも先進5カ国とASEAN諸国が中心グループとなる。中国については、大平が「中国も頭の隅にあること」と研究グループに与えた指針の中に強調した。それに応じて、研究グループの討議中、討議の大体の方向とは「中国は未知の要素が多く、国としても大き過ぎるので差し当たり別個に考えることとし、市場経済諸国を対象範囲と考えるべき」である³⁵。

すなわち、1970年代は自由主義陣営が中国と敵対状態を解消し、中国を自由主義諸国側に迎えつつある過程でもある。これらを背景にして、大平が中国を環太平洋連帯構想に入れて考えたとしても何ら不思議ではない。ただ、そうとは言っても、中国はまだ社会主義国であり、改革开放政策がいつまで続くかは見通しがつかない。そして、この時点では、開放部分は中国の経済規模から見ても取りに足らないものであり、アジア太平洋地域の経済的相互依存において大きなインパクトを与えるような存在ではなかった。それゆえ、中国はあくまで未来的なテーマとして残されたのである。すなわち、「環太平洋連帯構想では中国はいわば隠

³³ 大平正芳記念財団編、前掲書（1994）、332頁。

³⁴ 当初の構想ではソ連についてはそれを敵視しないまでも、冷淡であったことは否定できない。渡邊、前掲書（2000）、336頁。

³⁵ 「環太平洋構想について」（情報開示法による開示外務省史料）、1979年7月18日。

れたテーマであった」³⁶。

環太平洋連帯研究グループの報告書には、ASEAN、オセアニアについては多くの言及があるが、中国については、ただ一ヵ所、石油や天然ガスの開発の有望な対象地域のひとつとして言及しているに過ぎない³⁷。もちろん報告書作成の過程で、中国の存在は意識されていたが、あえて触れないという態度がとられた。それは中国をアジア太平洋協力の仕組みから排除するという意識からではなく、将来の問題として残していくという考えが暗黙の前提として支配していたからである³⁸。その意味で、大平の政策研究会が提唱した環太平洋連帯構想は、いわゆる、「海のアジア」を主な対象としていた。すなわち、ASEAN 諸国とオセアニア諸国からなるアジア。これは明らかに「陸のアジア」の中心である中国を抜きにした構想である。しかし、中国の「改革開放」も海に向けている開放であって、この点では環太平洋連帯構の海のイメージと基本的に一致している。少なくとも沿岸部中国はその後、アジア・太平洋経済圏の不可分の一部になっている。

1980年9月に大平構想がきっかけとなってキャンベラで開かれた太平洋共同体セミナーには、主催者であるオーストラリア側の意向で、在キャンベラ中国大使館から一名が参加し、会議後、オーストラリア政府は北京に使節を派遣して説明の労をとった。キャンベラ・セミナーが実質的には第一回であり以後毎年開催されるようになる太平洋経済協力会 PECC 内でも中国の国内でも論議が続けられ、1986年11月の PECC 第五回総会で中国の正式加盟が決まった。なお、台湾の加盟も同時に認められた³⁹。

第三款 新冷戦との補完性—アジア太平洋の「非政治化」

環太平洋連帯構想が経済・社会・文化というソフトな側面での協力を

³⁶ 渡邊昭夫編、前掲書（2005）、2頁。

³⁷ 環太平洋連帯研究グループ、前掲報告書（1980）、59頁。

³⁸ 渡邊昭夫編、前掲書（2005）、10頁。

³⁹ 渡邊昭夫編、前掲書（2005）、13頁。

強調し、冷戦と補完的な地域秩序像の構築を狙っていたということも指摘できる。前述のように、大平は「自由主義陣営との協調関係」を最も重視し、日米同盟関係を外交理念の核心的な部分として認識していた。そして、後ほど論じるように、大平政権期の外交はアメリカの対ソ強硬路線を支援し、米ソデタントから新冷戦への移行を加担することもあった。このような背景の下で、大平は環太平洋連帯構想を推進した。環太平洋連帯構想は安全保障や政治問題を避け、「非政治」領域の協力を強調し、新冷戦と異なるアジア太平洋地域秩序像を提示した。

1979年の中越戦争と1980年のソ連のアフガニスタン侵攻により、アジア太平洋地域の緊張感が高まりつつあった。それに対応し、大平は1970年代の日本政府が推進してきた「全方位外交」政策を放棄し、対米依存外交への転換を図っていた⁴⁰。それと同時進行した日中平和友好条約の締結や米中国交正常化の実現に対して、ソ連が対ソの包囲網を形成されつつあるのではないかという警戒心を持っていた。こうした状況の下では、政治問題の協力は不可能である。もしあえて自由陣営内部で政治問題に関する協力をすれば、逆にソ連に危機感を与え、地域での不安をもたらしかねない。また、政治問題の議論は環太平洋連帯構想の「開かれる地域」理念のイメージを損なうことでもあり、環太平洋連帯構想に矛盾となりえた。よって、政治問題の議論は行わないという選択をしたのである。

加えて、環太平洋連帯構想のこの冷戦構造と補完的な発想こそが、構想自体が国際政治変動に影響させられにくくなるという利点がある。社会・経済・文化のアプローチを強調したアジア太平洋の連帯は、1980年代、冷戦の緊張のさなかにも、継続して「非政治化」の流れを作ってきた。ヨーロッパが新冷戦により行き詰った時も、アジア太平洋地域では、経済発展の奇跡を遂げた。こうした中、日本政府は経済手段を通じて、アジア太平洋外交を展開した。その結果、日本の対米発言力の強化にも繋がるし、日本のアジア太平洋地域における影響力の拡大にも寄与した。

⁴⁰ 若月秀和『「全方位外交」の時代：冷戦変容期の日本とアジア1971-80年』日本経済評論社、2006年、334頁。

第四款 南北問題と先進国の連帯

そしてこの報告書では、「この地域が、南北問題にひとつの新生面を切り開いていく可能性は大きい」ということが強調されている。南北問題を解決するためには、当然、先進国側の市場開放、経済・技術協力と発展途上国側の着実な自助努力が重要である。また、東南アジアでの反発を教訓にして、福田赳夫は「福田ドクトリン」で「心と心の触れ合い」を強調した。それと同じように、この報告書でも文化面において、多様性を尊重しつつ、交流を図ることを重要視した。

そして、環太平洋連帯構想という名称に現れているように、「環太平洋」の国々つまり先進国の連帯が強く打ち出された。これは大平が一貫して最重視してきた自由主義陣営諸国との協調と一致している。ただし、東南アジア諸国もこの地域での ASEAN パワーが増強されるにつれて、大きな存在感を示しつつあった。そこで、大平は、「ゆるやかな連帯」を選択し、東南アジアをも取り込んだ。その上、ASEAN を損なうことではないものを示すため、環太平洋連帯構想は、この地域にすでに存在する二国間・多国間の協力関係と、なんら矛盾しない。むしろそれらの成果に立脚し、相互補完関係に立つものであると強調した。ここには、アメリカとの協力関係に立脚し、より大きな地域の枠組みに、東南アジア問題を包摂しようとする意図も含まれていたといえる。

第四章 大平政権期の対外政策と環太平洋連帯構想の展開

本章は、日本外務省の政策決定過程に注目しながら環太平洋連帯構想の展開過程を検討する。その際、大平政権期の対外政策との関連性に注意を払う。大平政権期の対外政策はこれまで、前政権の福田外交と対比され、「全方位外交」の終焉期ないしは「西側の一員」への移行期と論じられることが多かった⁴¹。確かに、福田外交はヴェトナム戦争後の時期におけるアジア太平洋地域の緊張緩和を利用し、米中ソ三大国との外交的な距離感を取り、福田ドクトリンの発表などで地域秩序の安定化に

⁴¹ 同上、247-322頁。

向けた主体的な取り組みを行った。それに対して、大平政権はアメリカとの関係を強化した。大平は就任後初の記者会見で、その外交の基調を「対米関係を軸に各国との外交関係を着実に固めることで先人は成果を上げている、したがって、これまでわれわれの先輩が達成したこの遺産を大事にし、それを強化し、充実することが基調だ」と述べた⁴²。アメリカのカーター大統領と会談した後に発表した共同声明では、日米の協調行動が謳われた。「イコール・パートナーシップ」から「実り豊かなパートナーシップ」の構築へと転換したことは、1980年代の日米関係が新たな段階に入ったことを示した⁴³。それと対照的に、対ソ関係を悪化させないように注意を払った半面、その関係改善のための積極的なイニシアティブをとらなかった。さらに、ソ連のアフガニスタン侵攻に抗議し、アメリカ主導のモスクワ・オリンピックのボイコットに同調した。対中外交では、福田政権で結ばれた日中平和友好条約を基礎に、更に日中関係を一步前にすすめるべく、対中500億円の円借款を決断したのである。その結果、米中対ソ連という対立図式の中、日本は米中側に加わった。それと同時に、大平は環太平洋連帯構想を推進した。環太平洋連帯構想の外交の過程について考察する前に、まず大平外交の基調である日米同盟と対中経済外交について検討する。

第一節 対米協調と対中経済外交

第一款 対米協調—大平政権期の対外政策の中核

1978年12月7日、第一次大平内閣が正式に発足した。12月11日の『朝日新聞』の世論調査で、大平内閣支持率が42%を示す。官邸で記者団から「出足は順調のようだが……」と聞かれて「薄氷を踏む思いだ」と返答した⁴⁴。前日の12月10日、イラン革命が起こり、イランの原油生産が

⁴² 大平正芳回想録刊行会編、前掲書（1982a）、506頁。

⁴³ 福永文末『大平正芳：「保守政治」とは何か』中公新書、2008年、244頁。

⁴⁴ 大平正芳回想録刊行会編『大平正芳回想録・資料編』鹿島出版会、1982b年、461頁。

停止。迫り来る第二次石油危機の中、大平外交の船出は波乱に満ちたものとなった。発足直後の大平政権にとって、最大の外交懸案は初めて日本で開催される予定のG7サミットであった。各国の首脳が集まるこの会議が成功するかどうかは、国際政治にとって重要な意味を持つと同時に、議長国としての日本の外交手腕が世界の中で問われることを意味した⁴⁵。

首相に就任した大平は、初めての外遊先としてアメリカを選択しなかった。しかし、前政権以来の経済摩擦問題が燃え盛って、日本の経常黒字問題が欧米の強い批判を招いていた。さらに、大平は政権発足当初、福田政権で約束した7%経済成長の達成が困難であると表明したが、カーター大統領はこれに対し、日本の7%成長断念を批判する内容を盛り込んだ親書を送ってきていた（大平正芳回想録刊行会1982b：507）。こうした背景のもとでは、大平は就任後初の外国訪問の相手国としてやはり米国を考えざるをえなかった。1979年4月30日にワシントン入りし、5月2日、カーター大統領と会談した。会談終了とともに、1980年代への「実り豊かなパートナーシップ」の基盤構築へ、日米両国が緊密な接触を維持し、日米経済関係の均衡化に共同行動をとり、今後日米間の経済問題を話し合う日米賢人会議を創設すると謳う共同声明が発表された。大平はホワイト・ハウスにおける歓迎式の答辞では、以下のように述べた。

「1980年代を展望いたしますと、人類が直面している複雑な政治的、経済的、そして社会的問題に対して、速効的あるいは安易な解決を見出すことができないことは明らかであります。かかる情況において、世界の先進民主主義諸国、とりわけ日米両国の果たすべき建設的役割は、極めて重要であります。私は、日米両国が、さまざまな試練を克服してこのような建設的役割を果たすことを確信いたします。……われわれにとってかけがえのない友邦であり、同盟国であるアメリカ合衆国との緊密で実り豊かなパートナーシップを通じて日米両国は、遂行すべき重大な任務を共有しております。私の訪米もまさにこの任務の一環であります」⁴⁶。

⁴⁵ 大平正芳回想録刊行会編、前掲書（1982a）、506頁。

⁴⁶ 大平正芳回想録刊行会編『永遠の今』鹿島出版会、1980年、270-271頁。

このように、大平は1980年代における日米関係の重要性を強調し、両国が建設的な役割を果たすべきだと主張した。さらに、大平は、戦後首相の中で初めて米国を「同盟国」と呼んだ。また、会談の中で大平は以下のように述べた。

「米国はアジア大陸に隣接する日本に不沈空母を持っている。その空母の維持費は規模を考えると安上がりだ。米国はその空母をいつでも使用できると考えてもらいたい」⁴⁷。

「不沈空母」という文言は、事務局が事前に作成した文章には入っていなかった。それは大平がたまたまに使ったという⁴⁸。1983年、中曽根首相は訪米中にまた同じ「不沈空母」の発言をした。ニュアンスは同じではないものの、中曽根は大平の発言を意識したと言える。この意味では、大平と中曽根の個人的な関係の悪さにもかかわらず、対米関係においては、二人とも1980年代の日米関係の緊密化を日本外交の基本として追求してきた。この点から、大平は歴代のどの首相に負けず劣らず鮮明に「自由主義陣営の一員」の立場を重視したと言える。

すでに述べたように、大平内閣の発足とほぼ時を同じくして、第二次石油危機が始まり、世界経済に重くのしかかっていた。こうしたことを背景に、東京サミットが開かれた。5月の訪米でカーター米大統領と意思を通じあう仲と自負を抱いていたが、7カ国の首脳が一度に東京に集まるということ自体、日本にとって初めての体験であるため、不安感を隠せなかった大平首相は、慎重に準備作業を進めることを命じ、外務省や関係各省との勉強会も5回を数えた⁴⁹。1979年6月28、29日の両日第5回先進国首脳会議、いわゆる東京サミットが開かれた。会議直前に、OPEC総会での石油価格の大幅値上げを決定したことを受けて、主要7カ国はそれぞれの国の経済の安定的舵取りと同時に、石油の輸入抑制の目標を具体的に示し石油消費節約への協調体制を作りだす必要に迫られた。会議中、ジスカール・デスタン仏大統領（Valéry René Marie

⁴⁷ 豊田祐基子『「共犯」の同盟史―日米密約と自民党政権』、岩波書店、2009年、227頁。

⁴⁸ 森田一、前掲書（2010）、181頁。

⁴⁹ 大平正芳回想録刊行会編、前掲書（1982a）、514頁。

Giscard d'Estaing, 任期：1974-81）はいきなり「先進国7カ国は1985年の石油輸入量を1978年の実績以下に抑えるべきである」と提案した。アメリカ、イギリス、西ドイツがすぐさま同意した。大平はフランス案に激しく反対したが、続いてイタリアとカナダもフランス案に同意したことで、日本は孤立することになった⁵⁰。日本は目標設定の期間を1979年及び1980年に限定したいと考えていたが、調整は難航した。第4回会議で、参加者全員の合意が整い、大平は1985年の石油輸出規制に日本も応じると発言し、日本については1日当たり630万バレルから690万バレルの範囲を超えないと妥協し、「東京宣言」が採択された⁵¹。東京サミットは大平に「自由主義諸国との協調」を演出する舞台を与えた。

その後、内政において、財政再建を図る大平は一般消費税の導入を国民に訴えた。だが、総選挙の直前に導入の断念を余議なくされた。にもかかわらず、衆院選では敗北を喫した。総選挙の敗北は、自民党内の大平批判に火をつけ、福田派をはじめとする自民党内から、大平の退陣を要求する「四十日間抗争」へと発展した。周知のように、田中派の支持で、かろうじて1979年11月8日に第二次大平内閣が発足したのである。大平の第二次内閣の発足と同時に、イラン米大使館人質事件（1977年11月）とソ連のアフガニスタン侵攻（12月）が発生し、世界政治が新冷戦に突入した。大平は第91回国会における施政方針演説において、以下のよう

「ソ連のアフガニスタンに対する軍事介入は、いかなる理由によっても正当化できないものであります。アフガニスタンの国内問題は、同国自身にゆだねられなければなりません。我が国としては、ソ連軍の速やかな撤退を求めるとともに、そのための国連緊急特別総会の決議を強く支持するものであります。」⁵²

ここで見られるように、大平はアフガニスタン問題では西側諸国と同調的な立場を採った。イラン問題についても同年6月にヨーロッパと協調し、対イラン禁輸措置に踏み切り、対米協調路線を演出した。その上、

⁵⁰ 福永文末、前掲書（2008）、245-246頁。

⁵¹ 大平正芳回想録刊行会編、前掲書（1982a）、520頁。

⁵² 大平正芳回想録刊行会編、前掲書（1980）、50頁。

モスクワ・オリンピックのボイコットというアメリカの呼びかけに応じ、不参加を決定した。その後1980年5月1日、大平はアメリカを再訪し、スピーチの中で、大平は断固としてアメリカを支援することを述べた。

「われわれは、ソ連のアフガニスタンに対する軍事介入とその世界平和に対する挑戦についても、同様に真剣な話し合いをしました。大統領と私は、ソ連の侵略がもたらした挑戦に対処するにあたり、断固とした立場をとり続けなければならないこと、そして中東及びアジアの国々に対し、その平和と安定のために支援の手を差し伸べるべきであることに意見の一致を見ました。この点に関し、私は、大統領に現在の状況の下でモスクワ・オリンピックに参加することは望ましくないとする日本政府の立場を伝えました」⁵³。

こうして、大平は対米協力外交を定着させた。対米協調外交は中曽根等の1980年代の政権に継承された点で、1980年代の日本外交の基本的なスタンスを作り出したともいえる。これは第三章で提示した大平の外交理念と一致したものである。大平正芳は自民党派閥の「宏池会」(池田派)から出発した戦後政治家であり、吉田茂と池田勇人との「保守本流」政治路線の継承者と見なされる。この意味では、戦後日本外交の構造を規定した「吉田路線」は大平外交に大きな影響を与えたと思われる⁵⁴。大平は対米協調を土台に、対中外交と環太平洋連帯構想を推進したのである。福田ドクトリンと比べるとわかるように、環太平洋連帯構想は太平洋の先進国を配慮した形で展開した。

第二款 対中経済外交と日中関係

⁵³ 同上、309頁。

⁵⁴ 吉田路線とは、戦後の日本国憲法と日米安全保障条約を二つの柱とする戦後日本外交の基本路線である。それは、戦後憲法で自らの主体性に根本的な制約を課し、日米安保条約で日本のアメリカへの依存を制度化した外交路線にほかならなかった。その基本方針は「軽武装、経済中心、日米安保」である。添谷芳秀「吉田路線と吉田ドクトリン—序に代えて」、日本国際政治学会編『吉田路線の再検証』(国際政治第151号)、有斐閣、2008年、1-17頁;添谷芳秀「戦後日本外交史—自立をめぐる葛藤」、李鐘元・田中孝彦・細谷雄一編『日本の国際政治学4 歴史の中の国際政治』有斐閣、2009年、209-226頁。

大平正芳は戦後の日中関係を語る際にも、欠くことのできない人物である。1972年、大平は外務大臣として田中角栄元首相とともに「二人三脚」で日中国交正常化を実現した。その後、福田政権期に、日中平和友好条約が調印され、日中関係はさらに緊密的なものとなった。このような背景のもとで、大平政権が誕生し、中国政府に対して500億円の円借款を決断した。この大平の決断は日本の対中経済外交の幕開けとなった。この部分では、大平の円借款外交を中心に大平の対中外交を検討する。その際、大平の対中外交と「自由主義陣営の一員」外交との関連にとりわけ着目する。

1978年12月7日に大平内閣は正式に発足した。それと同じ時期に、中国共産党は第11回3中全会を開き、中国の改革開放路線を決めた。翌年の元日に米中国交正常化が実現し、カーター米大統領は中国の改革開放を積極的に支援することを表明した。また、1978年12月下旬にヴェトナム軍がカンボジアに侵攻したのを受け、翌年2月17日に、中国がヴェトナムへの軍事進攻に踏み切った。その前の2月7日、鄧小平は訪米の帰り道で日本に立ち寄った。鄧小平は大平との会談で、大平の早期訪中を招待した上で、中国政府がインドシナ問題でヴェトナムに懲戒を加えることを伝えた。それに対して、大平は、「日本政府としては貴国がこれに慎重に対処され、当該地域に平和と安定がよみがえるよう願っており、また、貴国の力によりそのようなものとなるものと確信している」と述べた上で⁵⁵、大平はインドシナ紛争での日本の姿勢を以下のように示した。

「わが方としてヴェトナムに対し、かねてより申し上げた通り平和的行動をとらない限り、経済協力は考えられないと警告しているところ、ASEAN 各国の懸念を頭に置き、また、中国の考えを念頭に置きつつ対処するつもりである。」⁵⁶

この大平の態度は、1月末にカーター大統領が、訪米した鄧小平に見せた姿勢と軌を一にしており、事実上中国側に武力行使へのゴーサイン

⁵⁵ 「鄧小平副総理の立ち寄り訪問（会談録等）」（情報開示法による開示外務省史料）、4-5頁。

⁵⁶ 同上、14頁。

を与えるに等しかった⁵⁷。そして、日本政府はヴェトナムに対する1979年度の援助供与を見合わせた。このことにより、福田ドクトリンを完全に放棄することとなった。

一方、中越戦争と同時に展開された中国の現代化建設も資金不足という問題に直面する。文革後の中国政府は改革開放を加速するため、外国からのプラントの導入を一段早めた。1978年大量のプラントが西側に発注され、1978から1979年までに70億ドル、そのうち日本との契約が42.2億ドルに達した⁵⁸。プラントの導入のため、1978年末から1979年末はじめにかけて、中国がイギリス、フランス、西ドイツなどと結んだ長短期借款協定は、実に約171億ドルにも達した。ただ、これらはあくまでも民間ベースのものであった⁵⁹。

しかし、中国政府の外貨準備は甚だしく不足しており、民間ベースの借款は中国の資金不足を解消できなかった。当時の福田赳夫内閣は、日中平和友好条約の締結という大課題に直面しており、親台湾派の首相自身も中国よりはASEANを重視したことから、前向きな姿勢を見せることはなかった⁶⁰。その結果、借款問題の未解決は、ついに1979年2月末の「プラント契約保留事件」につながった。日本との契約の中の22件、約27億ドルを保留したいとの意向が中国から出されると、日本企業の多くがショックを受けたのである⁶¹。この背景の下で、大平政権は政府ベースの対中借款に積極的な姿勢を見せた。1979年5月31日、鄧小平は鈴木善幸議員と会談する際に、鄧小平は「民間ベースの借款だけでは不足なので、中国側は日本政府借款を受け入れようと考えており、日本側がこれに対して検討してほしい」と述べ、「この旨を大平首相にも伝えてほしい」と依頼した⁶²。1979年9月1日、訪日した谷牧副総理は日本側に政府借款申請を正式に行った。9月3日、大平は谷牧との会見の席で、

⁵⁷ 若月秀和、前掲書（2006）、255頁。

⁵⁸ 中国研究所編『中国年鑑：1992年版』大修館書店、76頁。

⁵⁹ 徐承元『日本の経済外交と中国』慶應義塾大学出版会、2004年、55頁。

⁶⁰ 同上、57-58頁。

⁶¹ 田中明彦『日中関係1945-1990』東京大学出版会、1991年、108-109頁。

⁶² 『朝日新聞』1979年6月19日。

「私の訪中までに結論を出すように努力したい」と約束した⁶³。

1979年12月3日の衆議院予算委員会で、大平は「中国が日本並び西側諸国と開かれた関係を持ちながら現代化を進めてまいるということは、日本、アジアばかりでなく世界全体のために望ましい方向である」と答弁した⁶⁴。ここでは見られるのは大平の中国援助の決心である。1979年12月に大平首相は日中国交回復後、日本首相として初めて訪中した。大平は優先度の高い港湾、鉄道、水力発電など6つの基本建設プロジェクトに対して、79年度に500億円の政府ベースの資金供与を約束した。この円借款が2003年までの総額3兆円を超す供与の始まりである⁶⁵。

訪問中の大平は1979年12月7日、中国政治協商会議礼堂で講演を行った。講演の中、大平は対中援助3原則を主張した。

第一には、日本がいずれの国に対しても、軍事面での協力は行わないということ、第二には、日本の対中経済協力は、他の開発途上国、とりわけ日本との間に伝統的な友好的な関係にあるASEAN諸国と日本との協力関係を犠牲にはしないこと、第三には、日中関係は、排他的なものでないということである。

第二点目は、ASEAN諸国を配慮した発言であった。それに対して、第三点目は、日本の中国市場の独占という西側諸国による疑惑を払う狙いで、非排他性が強調された。特に、西側諸国に配慮し、大平は反対意見を押し切り、大来佐武郎外相の意見に沿う形で、対中円借款はアンタイド（ひも付きなし）で行うことを決めた。

ここでは、中国政府の外貨不足のために引き起こされたプラント中止問題を解消することが、大平の対中円借款決定のもっとも直接的な理由であった。他方で同時に、大平の決定の背景には、米中国交回復の実現があり、対米協調を外交基盤として出発した大平にとって、中国への援助はアメリカと同調する政策でもあった。大平にとっては、「中国の安定がアジア太平洋の安定に重要であり、さらに世界平和につながる」との旨

⁶³ 『朝日新聞（夕刊）』1979年9月3日。

⁶⁴ 倪志敏「大平内閣における第一次対中政府借款」、『龍谷大学経済学論集42(5)』、2003年、35-58頁。

⁶⁵ 毛里和子『日中関係：戦後から新時代へ』岩波新書、2006年、108頁。

を表明しながら、中国の要請をうける形で、近代化路線への包括的なコミットメントを行った。こうした対中政策の方針は現在に至るまで歴代内閣に受け継がれている」⁶⁶。

中国に対する直接の援助を行ったと同時に、大平は環太平洋連帯構想を推進した。大平は環太平洋連帯構想を提唱し、彼の対米協調と対中外交とを統合しようと狙っていた。以下では、大平の環太平洋連帯構想の外交的展開を分析する。

第二節 環太平洋連帯構想の外交準備

1979年11月に環太平洋連帯研究グループは中間報告を提出した。1980年1月に大平は大来とともにオーストラリアを訪問し、環太平洋連帯構想の推進を、豪首相のフレーザーと約束した。しかし、1979年11月の中間報告の提出から1980年1月の豪州訪問までの間は三か月という短期間であり、とても環太平洋連帯構想外交の準備もできなかったと思われる。しかし、実際には大平政権が成立した時から、外務省はすでに環太平洋連帯の検討を始めており、外交の場ではじめて積極的に発言するようになったのである。

第一款 外務省と研究グループとの内部討議

外務省内部では、すでに1979年1月20日に事務次官室で省内関係者の「環太平洋連帯構想に関する勉強会」が開かれていた⁶⁷。その後、環太平洋連帯研究グループは1979年3月以来月一回の会合を重ね、1979年7月16日の第5回会合をもって総論的討議を終了した。8月に中間報告を起案し、9月の会合でこれを採択することになり、1980年3月まで個々の協力分野について検討を行うことにした⁶⁸。

⁶⁶ 徐承元、前掲書（2004）、51頁。

⁶⁷ 調査部参事官「環太平洋連帯構想について」（情報開示法による開示外務省史料）、1979年7月18日、8頁。

⁶⁸ 同上、1－3頁。

第5回会合終了直後の7月18日、環太平洋連帯構想研究グループに参加した外務省の参事官は文書を作成し、外務省に環太平洋連帯構想について報告した。またここで注意しなければならないのは、中間報告公表の2か月前の9月の段階では、中間報告はすでに完成しており、大平は早い段階から環太平洋連帯構想の実行を考えていると思われる。7月18日の外務省文書では、環太平洋連帯構想研究グループでの討議内容を紹介する際に、ASEANの重要性、経済・文化の中心性や民間の主導したシンポジウムの開催などのグループの考えを紹介した。それは1月20日に討論された外務省の考え方と軌を一つにすると主張した。

すなわち、ASEANを説得することの重要性、経済文化中心の姿勢、あるいは民間によるシンポジウムの重視の限りで外務省と官邸主導の環太平洋連帯研究グループとの意見がほぼ一致していたのであった。その後1979年7月27日、外務省は内部会議を開き、環太平洋連帯構想について討議をした⁶⁹。この会議は8月1日予定の大来佐武郎との討論会のための準備会議である。会議では、以下の見解を提示した。

1. 環太平洋連帯構想の目的は不明である。「構想は無色過ぎて会議をやっても目的が判然としない、共通項は何かといってもはっきりしない。
2. 経済的な発想が中心である。文化・教育をいれるが、大平総理から「政治もいれよ」といわれる。政治的なものを入れると複雑化する。
3. この構想は日本の国際性を示すための構想ともいえる。
4. 米国の扱いについて、園田外相の発言（豪、ASEAN、日本のラインを固めてから、米国と手を握る）に対して、大来は米国を排除すべきでない、米加を除外したのが危険であると指摘した。
5. 参加国の共通項は日米加豪新プラス ASEANである。すなわち、市場経済国がその範囲である。
6. 中国についてアメリカは除外したほうがいいと考える。そして中南米特にペルー、チリは環太平洋連帯構想に熱心的である。

⁶⁹ この会議には、次官、官房長、アジア局、アメリカ局、中南米局、大洋州課、調査部等が会議に出席した。「環太平洋構想に関する会議」（情報開示法による開示外務省史料）、1979年7月27日。

以上の論点について、高島益郎外務次官は、「日本が国際的孤児」であり、「色々なフォーラムを作ることがよい」が、「但し日米、日韓、日ASEANをまず固める」べきであると指摘し、太平洋協力も日本の協力の1つであり、大声で叫ぶほどのことではない」と論じた。また、山崎官房長は、「通信、航空等経済技術的フォーラムをつくり、本来発展するはずの太平洋の発展を助ける程度でよい」と述べた。またアジア局からは、園田大臣のバリ島会議（外相拡大会議）が環太平洋連帯構想の第一歩であるという発言から、ASEANの拡大外相会議をやることも環太平洋連帯にとって重要であることをコメントした。

以上の内容からいくつかのことがわかる。まず、大平は政治を入れることを強調した。詳細な説明はないものの、大平は政治的狙いを常に持っていた。そして、参加国の範囲について、アメリカは中国の除外を提言し、外務省も「市場経済」をメンバー国の基本条件とした（市場経済がその後正式な加盟条件とはならなかったが）。さらに、園田は豪、ASEAN、日本のラインを固めてからアメリカを入れる見解に対して、大来は最初からアメリカを入れるべきであると強調した。外務次官らの外務省官僚たちも園田と同じようにASEAN外相拡大会議の役割を評価し、福田ドクトリンを維持する立場を採ったのである。この米国を巡って園田（外務省）と大来（官邸）の対立は福田ドクトリンと環太平洋連帯構想との理念の対立を反映した。さらに、福田ドクトリンの政策制定に中心的な役割を果たした外務省が官邸主導の環太平洋連帯構想の作成に対する反発したとも見ることができる。

1979年8月1日、高島次官主催の昼食会で環太平洋連帯研究グループ座長の大来、長富祐一郎総理大臣補佐官、グループメンバー1名（資料では名前を明らかにしていない）と外務省関係者の間で環太平洋連帯構想について意見交換が行われた⁷⁰。すでに紹介したように7月27日に、省内関係者による打ち合わせ会が行われたが、国際シンポジウム開催に異存がないという点を除いては特に結論といったものはなく、大来との会合では各自が自由に意見を述べたとされる。まず、大来は、「9月に

⁷⁰ 調査部参事官「環太平洋連帯構想について」（情報開示法による開示外務省史料）、1979年8月1日。

研究グループの全体会議を二度程開いてこれを採択することとしたいが、外務省との間で事前にすり合わせをしたいので今回の会合を」お願いしたと会議の趣旨を述べた。そして、大来は環太平洋連帯構想の5つの問題点を提起した⁷¹。

1. 環太平洋連帯構想の考え方にそもそも妥当性があるのか
2. どの国が参加するのか
3. どのような問題を対象とするのか
4. 民間、政府いずれのものとするのか、あるいは両者の混合とするか
5. 誰がイニシアティブをとるのか

大来の提起した問題について、山崎官房長は以下のことを述べた。

「本件構想に中国を含めるとすると全体として訳のわからない性格のものになると思う。本件構想は市場経済をとっている諸国のように共通の基盤のある諸国の間で進められるべきであろう。またバリ島での園田大臣の御発言はあるが、そして米国に第一バイオリンを弾いて貰うのはまずいが、当初から米国は含められるべきであり、国際シンポジウムといっても米国の学者は除外するというわけにもいかないだろう。更にASEAN 諸国が警戒するようなものであっても困るであろう」⁷²。

山崎は中国の排除を主張し、「市場経済」をメンバーシップの条件とすることを強調した。また山崎は園田大臣の意見について、アメリカがイニシアティブを取ることでASEAN 諸国が警戒をすることになると指摘した。

そして、高島次官が、環太平洋連帯と言っても何を目的とするのかがよく判らないと述べ、「目的がはっきりすれば、大平の言われたような五つの問題点についても回答が出てくるはずである」と主張した。それについて、大来はローレンス・クラウス（Laurence Kraus）の議論を取り上げ、「太平洋地域の協力は市場経済体制を取る諸国の間の協力に限定されている」と強調し、「基本的な考えはバイラテラリズムとグローバリズムの間にリージョナリズムがあってもいいではないか」と力説した。その例として、大来はエネルギー問題を挙げた。そして南北問題の

⁷¹ 同上、1頁。

⁷² 同上、2頁。

地域的多角的話合いの場としてもアジア太平洋地域が有効であると述べた。大来は市場経済を基準とするアジア太平洋地域協力について賛同する。そして、環太平洋連帯構想の目的として、バイラテラリズムとグローバルリズムの間に「地域」というエネルギーや南北問題を解決する「枠組み」が必要とされることを説明した。

さらに、中南米諸国のメキシコ、ペルー、チリが環太平洋連帯構想について強い関心を示していることについて、中南米の諸国を排除しないことが必要であるが、全部を入れることは实际的でないと大来は述べた。

次に ASEAN 諸国との関係について、柳谷アジア局長は以下のことを説明した。

「ASEAN 諸国は環太平洋といわれても何のことだか知らないというのが現状であり、これらの諸国の関心はとりあえず域内の協力関係を固めること、ASEAN と日本、豪州、NZ との関係を固めることであり、太平洋地域という意識はあまりないと思う。本件構想は特にタイのような大陸に属する国にとってはなじまない面がある。太平洋先進五カ国と ASEAN を中心に本件構想を進めると言われるが、当然のように次は ASEAN であるとして ASEAN 諸国を一つに考えることには問題がある。むしろ ASEAN 側としては米国、EC とも対話を行っており、グローバルに対処しようとしている。特に ASEAN 諸国に取り最大の関心はインドシナ諸国との関係をいかに調整して平和的共存の関係に持っていくかということ」である⁷³。

柳谷局長はやはり高島次官と同じ見解で、ASEAN 諸国が地域の概念を持たないことや ASEAN の関心はバイラテラルであることを主張し、ASEAN 内部の意見の相違が難点であることを強調した。とりわけ ASEAN 諸国とインドシナとの関係調整を強調する点は明らかに「福田ドクトリン」からの発想である。柳谷局長の発言に対して、大来は以下のことを回答した。

「フィリピンの要人と会った際、先方より強い関心の表明があったが、確かに国によって態度は違うであろう。また未だ ASEAN 諸国に何も説明していないということも関心が低いことの原因であろう。し

⁷³ 同上、4 頁。

かしフィリピン、タイなどはこの地域に米国を引きとめておくことを欲しており、インドネシアとは若干異なるのではなからうか。総理の研究グループに政治学者もあり本件構想について色々意見があったが、表向きには一切言わないとしても裏に安全保障の関心があることは事実であり、一つの政治的な意義としては米国をアジアにひきとめておくこともあるのではないか」⁷⁴。

すなわち大来は ASEAN 内部の意見の相違を認めつつ、アメリカを引きとめるという ASEAN 内部の見解について、研究グループも同じ政治的な狙いであると返答した。これに対して、柳谷局長は「米国に逃げられても困るが政治的意義については一切言わなくても自らにじみ出るものがあり、わかってしまうであろう」と述べ、「福田ドクトリン」の考えに固執した。

それに対して、昼食会に出席するもう一人の環太平洋連帯研究グループのメンバーは、「中間報告でも政治色は一切出さないがやはり米国と ASEAN の中間にある日本が役割を果たすということも本構想の一側面であろう」と述べ、日本がアメリカと ASEAN の橋渡しだという大平の考えをよく示した。

一方、北村アメリカ局参事官は、「大来氏がグローバルに解決するよりもリージョナルに解決するに適した問題もあると言われたがニーズという観点から目的を更に検討してみる必要がある」と述べた。さらに大塚調査部長は、ASEAN 諸国「太平洋の先進国全部との協議の場を通じて交渉するよりも日本、米国、豪州などと個別にやっていくというアプローチを好んでいる」との見解を述べた。大来はこれに対して、「今後 ASEAN 諸国に説明することが大事」であると応じた。

そして、長富総理大臣補佐官は、大平総理の考え方を説明した。まず、メンバーシップの問題について、大平は中国の除外に反対する。またメキシコ、ブラジルも含めなければならないと言った。また環太平洋連帯構想の目的について、大平の三点意見を紹介した⁷⁵。

⁷⁴ 同上、4 頁。

⁷⁵ 大平の参加国の範囲について、大来は「問題によっては参加国の異なるいくつかのフォーラムができて良いとのことであることを承知しているが、い

第一に日本人は日米問題などのようにバイで物事を考える癖があるが、もっとマルチで考えることをやっていかねばならない。

第二に日本はいろいろな道路の重要な交差点にいたので、何かを役立たなければならない。外交には全方位という形容詞はつかないのではないか

第三に経済だけではなく文化ということも考える必要がある。

以上のように、大平は外務省らの意見と反対に、中国を入れると強く主張した。また、福田の「全方位外交」を意識して、全方位には限界があるとの意見を述べた。さらに大平外交理念の章にも紹介したように、大平は文化の役割を重視し、文化を必ず入れるということを強調した。しかし、文化での協力の実現が地域諸国に理解されず、後ほど紹介するように、ANU セミナーでは、経済協力だけをテーマにしたという経緯がある。

朝食会の最後に、中間報告で提案された国際シンポジウムについては具体的に誰が主催者となるかという質問に対して、研究グループのメンバーから、その点は全く決まっておらず、主催者は大来となるのか、あるいは外国の学者となるのか、開催場所も日本とするのか太平洋のどこかの島とするのかまだ決めていないと回答した。

8月27日、堂之脇（光朗）調査部参事官主催の夕食会に、研究グループの幹事（名前が公表されていないが、飯田経夫と高木誠一郎との二人の幹事らが出席したと推測できる）、長富、内田両補佐官と外務省の関係者が出席し、意見交換を行った⁷⁶。会議の冒頭には、長富補佐官は中間報告の発表の時期については、解散、総選挙などの諸事情からして新内閣発足後のほうが望ましいと述べた。また堂之脇参事官は中間報告草案に以下のコメントをした。

第一に、名称について、日本語の「環太平洋連帯」と英語の「Pacific

ざ現実の問題となるとそういかない」と述べた。同上、6頁。

⁷⁶ 外務省側の出席者は北村米局参事官、国広経済局参事官、渡辺アジア局参事官、中村太平洋課長、太田企画課長、西田企画課首席事務官である。調査部企画課「環太平洋連帯構想（中間報告について）」（情報開示法による開示外務省史料）、1979年8月29日。

Basin Community」よりいい表現もなく、また、既に新聞等で使われている程度定着していることもやむをえない。

第二に、「自由で開かれた」、「市場機構」、「自由な経済システム」等の表現が用いられているため、社会主義諸国を除外するとの姿勢が強く出すぎてはいないか。

第三に、「関係諸国の官民の代表から成る国際会議」との表現は、曖昧である。やはり各国政府が指名、もしくは推薦した専門家とし、そのような適当な民間人が見つからない国においては役人が個人の資格で参加するのを認めるが、基本的には民間性格の会議である。

堂之協の見解に対して、研究グループの幹事は以下のように説明した。

第一に、名称について、「コミュニティ（Community）は強すぎる、「環」では太平洋を囲む「ヘリ」だけではないか等の異見が出され、起草グループ内でも必ずしも意見の一致はない。

第二に、対象国については、国内的には市場経済体制でなくても国際的あるいは対外的にはリベラルな政策を取る国ということで一応の線引きをすることを考えている。したがって、当面は中国、ソ連、ベトナムを正規のメンバーとすることは問題外である。

第三に、政府の何らかのコミットメントは同国際会議を成功させる上で不可欠である。

長富は次の通り補足説明を行った。

第一に、「環」という表現で十分 ASEAN は含まれる。

第二に、中ソ等にしても、仮に将来自由貿易を建前としてくる場合に、これを完全に排除するのは望ましくない。

第三に、国際会議の出席者については、やはり当該国の政府を通じて根回しをすることが大切である。

以上の発言から、名称、加盟国の基準、政府の役割を巡る対立が明らかになる。名称に関しては、その後アジア太平洋地域諸国の間では大きな問題とならないが、第二点に関して、研究グループの内部の意見対立も見られる。長富は大平の中国の包摂という狙いを良く理解し、中国とソ連を完全に排除すべきでないと述べた。結局、「市場経済」という加盟条件が明文化されず、中国の加盟を可能にしたのである。また、政府の役割は重要であるという共通認識がある。本稿で後ほど明らかになる

ように、政府のバックアップがあったからこそ環太平洋連帯構想が開花したと思われる。

また、外務省の関係者から環太平洋連帯構想の進め方、有効性、目的、共通目標、メリットなどについてコメントした。さらに ASEAN に関しては、中村太平洋課長は「構想の成否の最大の鍵は ASEAN の受け取り方であろう」と主張した。そして、渡辺アジア局参事官は「重要なことは、本中間報告にある官民会議において、自由な ASEAN の意向の表明を求め、わが方の構想に組み入れていくとの姿勢を明らかにしていくことであろう」との見解を示した。

1979年9月27日に調査部参事官が作成した内部文書でも ASEAN の反応を中心問題として見ている。文書では、以下のことを記した。

「ASEAN 諸国にはまだほとんど何等の説明も行っていないので、予測が困難である。日本政府がイニシアティブをとり、米、豪等の先進国とギャングアップして ASEAN の結束を弱めるような組織を押しつけてくるのではないかと懸念は生ずる余地があろう。また市場経済制度をとる諸国が貿易拡大や援助の充実のための協議機構をこしらえようとしているのであると説明しても、それでは反共グループ或いは第二の ASPAC の結成ではないか、中国、ソ連を敵にまわして日米と結ぶのは ASEAN の自主性、中立性を脅かすのではないか、等の懸念を生ぜしめるかもしれない。」⁷⁷

そこで、日本政府の対応として、報告書は以下のように述べた。

①この報告は大平総理の諮問グループの見解であり、先ず国際シンポジウムに ASEAN 諸国からも参加してもらってアイディアを出してもらいたい、②シンポジウム自体も各国の研究機関などが合同で主催する、開催場所も日本でなくてよい、③協力の主な分野は文化、学術交流と経済であり、決して反共グループを拵えようとしているわけではない。シンポジウムの主催者が決めれば中国、ソ連等から専門家なりオブザーヴァーが出席してもよい、④バイやマルチの既存の協力関係はそのままにして、「太平洋の世紀」を展望しながら太平洋地域を

⁷⁷ 調査部参事官「環太平洋連帯問題」(情報開示法による開示外務省史料)、1979年9月27日、3頁。

いかに発展させるかを話し合っていこうというのが趣旨であり、ASEAN の結束を弱めるようなものを作ろうとしているのではない。

以上の発言や報告から、外務省は早い段階から ASEAN 諸国の態度を環太平洋連帯構想の展開の中心問題であると認識し、ASEAN 説得の困難さを予見していたことが分かる。また、環太平洋連帯研究グループのメンバーは基本的には大平と同じ立場で、アメリカの受け入れを重要視するのに対して、外務省側は福田ドクトリンを継承し、アメリカをはずす意見がその多くを占めた。これも環太平洋連帯構想と福田ドクトリンとの根本的な違いを示していた。また、この時期の内部討議は、環太平洋連帯研究グループに参加した外務省の堂之脇が調整役を果たしたのである。この時期の外務省内においては、積極的に環太平洋連帯構想を討論すると同時に、園田外相は ASEAN 拡大外相会議を利用し、環太平洋連帯構想の第一声をあげた。しかし、これは大平の考えとは遥かに異なるものであった。

第二款 外務省・大平の行動と ASEAN の反応

1979年7月3日、ASEAN 拡大外相会議に参加した園田直日本外相は「環太平洋連帯構想の第一歩」⁷⁸と言いながら、環太平洋連帯構想について以下のように発言した。

「大平首相と私の考えは若干違う。はじめから米国、カナダ、メキシコまで含めた環太平洋連帯構想を打ち出しては当の ASEAN をはじめ域外国の反発を買う。ASEAN 側は積極的でなくなるだろう。当面は日本、ASEAN、豪州、ニュージーランドに限り、この三者が一体となり深い団結を作る」⁷⁹。

園田はアメリカのヴァンス国務長官との会見では、「豪、ASEAN、日本のラインを固め、米国と手を握る」と説明した。アメリカのヴァンス国務長官はいい考えだと賛同した一方、韓国をメンバーから外すこと

⁷⁸ 「環太平洋構想に関する会議」（情報開示法による開示外務省史料）、1979年7月27日。

⁷⁹ 『朝日新聞』1979年7月4日。

に異議を提起した。韓国について、園田は「韓国とは地理的に近いことからくる利害の衝突及びタカ派的であるとの印象を与えていることが問題である」と応じた。かつて韓国は ASPAC のような反共組織の設立を主導したことから、韓国の参加に ASEAN が反発するだろうと園田は危惧を表明した。一方、ホルブルック (Richard Holbrooke) 次官補は「国として中国、韓国、カナダ、メキシコの扱いが問題となろう。国の数を制約した結果、将来問題を起こすことは得策でない」と異議を唱えた。これに対して、ヴァンス国務長官は「園田大臣の考え方であれば差し支えないだろう」と反論した⁸⁰。ここからわかるのは、アメリカは1979年7月の時点では、また統一した見解をもっていないことである。

またここでは、園田外相は、ASEAN 諸国の日米による大国支配への不安を和らげるため、あえてアメリカを外したと思われる。園田は福田政権からの留任で、その考えは福田ドクトリンの発想と一致したのである。園田と大平とのアメリカの参加を巡る見解の相違は福田ドクトリンと環太平洋連帯構想との発想の相違と見ていいだろう。そして、園田のアメリカはずれの発言は環太平洋連帯構想に対する外務省の抵抗を示したものであるかもしれない。すでに述べたように園田の発言について、大来は最初からアメリカを入れるべきだと反論した。園田と大来の対立について、外務省の報告書は、以下のように釈明した。

「(園田) 大臣は現実の外交的ステップとして ASEAN の結束強化、ASEAN と日、豪の関係緊密化、あるいは日本とラ米諸国の関係緊密化が最終的には太平洋地域連帯の強化につながるとの考えを述べておられるのであり、また米国を最後まで排除するというお考えでもない。他方、大来グループは、民間の学者達の考えとして、先ず国際シンポジウムから始めるとの考え方で、米国は当然シンポジウムにも参加するとの考えである。両者は将来つづれかの時点で収斂する性質のものであり、特に矛盾はないと考えるべきであろう。」⁸¹

⁸⁰ 「ソノダ大臣とヴァンス米国務長官の非公式協議 (インドネシアからの電報)」(情報開示法による開示外務省史料)。

⁸¹ 調査部参事官「環太平洋連帯問題」(情報開示法による開示外務省史料)、1979年9月27日、6頁。

この外務省の説明は一理あるが、園田（外務省）と大来（環太平洋連帯構想研究グループ）との意見の相違がこの点でも鮮明に表れてくる。大来のアメリカを引きとめる観点は太平の「自由主義の一員」外交と一致しており、太平第二政権期の園田外相の代わりに大来が外相に就任したことは福田外交からの方向転換をよく示したものとといえるであろう。

1979年8月に、園田外相が中南米諸国を歴訪した際に、各国で環太平洋連帯構想に強い関心が示され、ブラジルを除外すれば、メキシコ及びチリにおいて特に関心が強かった。チリ政府は10月18日から23日までチリ大学が主催する太平洋コミュニティに関する国際会議に日本の参加を要望し、外務省から事務官を出席させることになった。このほかペルー、アルゼンチンの東京大使館が太平グループの作業状況について時折照会を求めてきた⁸²。

1979年7月に、園田大臣とモフタル・インドネシア外相が会談した。モフタルは今はASEAN内部の結束固めの段階であり、米国を含む連帯構想については、まだ将来の問題であろうと述べ、ASEANが自らを太平洋地域におけるサブ・リージョンとは考えていないと強調した⁸³。それに対して戦略国際問題研究所のユスフ・ワナンディ（Yusuf Wanandi）は環太平洋連帯構想を支持している⁸⁴。

またタイ外務省ASEAN事務局社会文化情報課課長パヴァナリト（Apinan Pavanarit）は来日した際に、堂之協調査部参事官と環太平洋連帯構想について話した。彼は以下の見解を述べた。

「ASEANの機能や結束を弱めるようなものでなければ恐らくタイ政府としても支持するであろうし国際シンポジウムに派遣するべき人材にも事欠かない。但し、中ソとの対立を強めて日米を含む大きな機構に組み込まれるような形となることは好ましくないから『開かれた』ものとし、協力の分野を文化・経済に限ることとし、国際シンポジウムには中ソからも参加を求めた方がよい。国際シンポジウム開催の場

⁸² 調査部参事官「環太平洋連帯問題（関係諸国における動向）」1979年10月6日（情報開示法による開示外務省史料）。

⁸³ 前掲資料：「環太平洋連帯構想（中間報告について）」、5頁。

⁸⁴ 前掲資料：「環太平洋連帯問題（関係諸国における動向）」。

所としてはハワイが理想的である」⁸⁵。

タイも環太平洋連帯構想がASEANを弱めることを危惧し、米中ソの大国ゲームに巻き込まれることにも疑念を持っていたため、協力領域を文化・経済とし、中国とソ連の参加を求めた方がいいと主張した。インドネシアと比べるとタイは積極的であった。

1979年8月に入ってから、大来も環太平洋連帯研究グループの座長としてシンガポールを訪問した。大来はシンガポールを訪問し、ゴー・ケン・スン副首相(Goh Keng Swee)と1時間におわたり話し合った。ゴー副首相は環太平洋連帯構想について以下のようにコメントした⁸⁶。

1. 本件構想の如きは対決の要素のないフォーラムである点において新しい意味を持つものと考えるが、南北対話が次第に新しい機構の設置の激増(proliferation)になりつつあることは、厳に警戒すべきものとする；2. 本件構想は資本主義諸国の集まりである点に意味がある。この構想はあくまでも経済を中心とすべきであり、軍事ないし安全保障の面の考慮は、底流にあることは差支えないが、表面に出てくることは好ましくない；3. このフォーラムは、英連邦首相会議の如く極めてルースな組織とし、政府首脳の非公式な会合とすべきである。

以上の発言から、シンガポール側が新しい組織の増加にを危惧し、英連邦首相会議のようなきわめてルースな首脳会談を好んでいるということがわかる。また、大平が提起した文化にまったく関心を示さず、経済一点に集中した。

そしてゴー・チョク・トン(Goh Chok Tong)シンガポール商工相は「ASEANがグループとし、何れか一国によって代表されるということは、ASEANの現状よりして到底むりであり、もし、インドネシアあたりがASEANを代表するとなると、また例の日本、インドネシア、豪の3国協力の如き構想となり、これに対してはASEANの他の国は

⁸⁵ 前掲資料：「環太平洋連帯問題（関係諸国における動向）」。

⁸⁶ 「ナダン第1外務次官との会談（その2：環太平洋連帯構想）(A)」(シンガポールからの電報)（情報開示法による開示外務省史料）。

一致して反対することとなろう」と述べた⁸⁷。すなわち、ゴーは日本がASEAN 諸国それぞれを説得する必要性を強調した。

また大来もフィリピンを訪問し、同国要人たちに環太平洋連帯構想を説明し、好意的な反応を得ている。また、1979年5月にワシントンのウッドロー・ウィルソン国際センター（Woodrow Wilson International Center）でシンポジウムに参加した際に、同国のロマルデス（Benjamin “Kokoy” Romualdez）フィリピン駐米大使と話し合っ、大使から環太平洋連帯構想に賛意が表明されている⁸⁸。

この時期には、園田と大来は積極的に動いたが、園田はあくまでも福田ドクトリンの延長上で環太平洋連帯構想を説明した。また、日本の積極的な態度にもかかわらず、ASEAN 諸国の態度は冷淡であった。

第三款 豪州の態度

豪政府は環太平洋連帯構想に関心を持ち、特にフレーザー首相は熱心で、1979年になってから、首相府国家評価室（ONA: Office of National Assessment）及び外務省に環太平洋連帯構想の研究を命じていたのである。豪政府の基本的な態度は日本の大来グループの中間報告の発表を待つて今後の措置を考えたい、何れにしても日本等と緊密に協議していきたいというものだった⁸⁹。1979年5月11日、マニラにおける国連貿易開発会議（UNCTAD: United Nations Conference on Trade and Development）総会に際して、大平・フレーザー会談が行われた⁹⁰。これを契機に豪側が急速に環太平洋連帯構想に関心が深めたという経緯がある⁹¹。以上のことを受けて、1979年10月、第13回日豪事務レベル協議が開かれ、環太平洋連帯構想が議題とされる。豪側から中間報告について、以下の三点

⁸⁷ 同上。

⁸⁸ 前掲資料：「環太平洋連帯問題（関係諸国における動向）」、5頁。

⁸⁹ 調査部参事官「環太平洋連帯問題（米側関係者との協議）」（情報開示法による開示外務省史料）、1979年10月6日。

⁹⁰ 大平正芳回想録刊行会編、前掲書（1982b）、478頁。

⁹¹ 「第8回日豪政策協議（B）豪州発外務省着電報」（情報開示法による開示外務省史料）、1979年10月8日。

のコメントを挙げた⁹²。豪側は、「(外交) 部内では環太平洋連帯構想について予備的な検討を行う段階で、まだ本格的検討は行っておらず、構想の具体的内容について何ら固まった考えはもっていない」と説明した上で、これまでの検討においても、目的、具体的協力内容、参加国の範囲、どの国がイニシアティブをとるか等実行上様々な困難があると強調した。

その上、豪側は「各国が政府レベルで本件構想に関与するに到るまでには各方面における事前の慎重なる準備の過程は必要である」と述べ、「いかなる形態にせよこの地域の連帯を具体化していくには長期的な経済利益の増進という側面が必要である」と主張した。つまり、豪政府の関心は経済領域に集中し、文化の協力に興味を示さなかった。

またシンポジウムの開催について、豪関係者は以下のように意見を陳述した。

「当面諸国の専門家による会議を開催すべしとする中間報告の具体案については、本件会議の目的として当初より本構想の具体化を検討することよりも、むしろ広く太平洋地域の経済状況について情報・データ・意見交換を行うということとし、また多くの国に受け入れられる構想を得るためにはかかる会合は1回限りとせず各種の会議を多元的に重ねていく（その際の会議主催は各国の多元的イニシアチブに委ねてよい）方が適当」である。

また1979年10月5日に、第8回日豪政策企画協議が開かれ、環太平洋連帯構想について、日本とオーストラリアの関係者が意見を交換した。豪関係者は以下のようにコメントした。

「第一に構想の機能についてはまず経済及び文化面に重点を置くことが賢明であり、協力の具体的分野としては関税、マーケット・アクセス、産業調整、投資、国際金融、資源エネルギー、漁業・海洋開発、科学技術、南北問題等が考えられる。第二にメンバーシップであるが、これは構想の機能を決めれば、自ずと決まってくると考えられるので、メンバーの問題にあまりこだわる必要がないのではないかと、他方、い

⁹² 「第13回日豪事務レベル協議（B）豪州発外務省着電報」（情報開示法による開示外務省史料）、1979年10月5日。

くは民間レベルの会議といっても、中ソ等の社会主義諸国や台湾等の参加はやはり政治的な問題を引き起こすと考える。第三に、如何に構想を進めていくかについて、民間レベルによる専門家会議を一度でなく、何回も連続して開催するのがよい。その場合主催者についても、政府が全面に出るのは出来るだけ避けるべきである。⁹³

以上のオーストラリアの見解からわかるように、豪政府は1979年10月の段階で、環太平洋連帯構想に対して、事務レベルでは中国、ソ連の参加が問題を起こしうるという見解を示しており、興味深い。

そして1979年10月8月から9日にかけて、第13回日本・ニュージーランド事務レベル協議が行われた。環太平洋連帯構想に関して、NZ側はまずアジア太平洋の貿易の拡大に極めて高い関心を持っていると述べ、太平洋連帯構想の推移を特に経済的な観点（例えばNZ農産品の対日アクセス拡大）から関心をもって見守っていると説明した。またNZはコミュニティという呼び方に疑問を持ち、「現在ある具体的な協力関係の一層の強化」に努めることが重要であると強調した。さらにこの構想が現実的にはNZにとり何を意味するものであるかを慎重にかんがえていくことをNZは主張した。NZは狭い貿易の視野で環太平洋連帯構想を理解しており、この構想によりNZに何らかの利益を期待する立場をとったのである。

以上では、環太平洋連帯構想をめぐる日本の外交とそれへのASEAN諸国と豪州の反応について分析した。1979年の段階では、オーストラリアとニュージーランドの両国は環太平洋連帯構想に熱い関心を示さなかった。そして、大平が提唱した文化協力を理解せず、経済貿易の協力にのみ注目したのである。このような背景の下で、大平は豪州を訪問し、環太平洋連帯構想を推進し始めたのである。

第三節 環太平洋連帯構想の展開

1979年11月9日、自民党史上最も深刻な対立と言われる「四十日抗争」を経て、第二次大平内閣はかろうじて発足した。第二次大平内閣は中国

⁹³ 前掲資料：「第8回日豪政策協議（B）」。

の改革開放を積極的に支援し、円借款外交を展開した。それは反ソの中国の逆戻りをさせない意図を含め、自由主義陣営の一員外交の延長上で考えればよいだろう。この部分では、大平の「環太平洋連帯構想外交」の展開について分析する。大平の第二次政権の成立と同時に、環太平洋連帯研究グループの中間報告が発表された。大平はグループの座長である大来佐武郎を外務大臣に抜擢し、環太平洋連帯構想の推進の構えを示した。1980年1月15日、東京から環太平洋連帯構想外交の最初の目的地であるオーストラリアへ出発した。

第一款 環太平洋連帯構想の推進理由

すでに述べたように、環太平洋連帯構想は大平が自民党総裁選に出馬した際に初めて提起した政策構想である。しかし大平は、1978年11月の首相就任直後の施政方針演説には「環太平洋」という言葉を入れることができなかった。この経緯を、河野康子は「環太平洋」のネーミングに対して、「アジア太平洋」を主張する外務省をはじめとする官庁グループの反発が強かったからであると解釈している⁹⁴。確かに、外務省が「環太平洋」というキャッチ・フレーズに対する違和感を持っていたことはすでに紹介した。だが、それより大平が打ち出した環太平洋連帯構想には、具体的な内容がほとんどなかったことや1978年11月の段階では外務省内部でもそれについて検討していなかったというのが実情であろう。たとえば、1979年、大平の訪米にあたって用意された記者会見の資料では、「太平洋地域諸国間の協力関係を進めるために、わが国として何をなすべきかにつき、私的諮問機関を設けるなどして、目下検討を進めている段階である」と記した⁹⁵。政権が発足して初めて、大平は「環太平洋連帯研究グループ」を立ち上げ、具体化をし始めたのである。

大平政権は日米関係、東京サミットや対中国外交というような大きな

⁹⁴ 河野康子「日本外交と地域主義：アジア太平洋地域概念の形成」、日本政治学会編『年報政治学：危機の日本外交—70年代』、岩波書店、1997年、130頁。

⁹⁵ 外務省情報文化報道局「取扱注意 ワイントンにおける総理の内外記者会見用資料（応答要領）」（福川資料・052000700）大平正芳記念館所蔵、19頁。

外交課題に対処してきた後、すぐに総選挙とその後の「四十日抗争」という国内政治課題に対処しなければならなかった。そのため、これらの課題を解決せずに環太平洋連帯構想へ着手することは不可能であった。

環太平洋連帯構想の外交が実際に展開されたのは、環太平洋連帯研究グループの「中間報告」の完成や外務省内部の討議を経て、1979年11月、第二次大平内閣が発足した後のことである。第二次大平政権の発足と同時に、「環太平洋連帯研究グループ」の中間報告が発表され、これを契機として、大平は環太平洋連帯構想の外交に乗り出した。すなわち、環太平洋連帯構想外交の実行には、日米関係や内閣改造などをはじめとする外交と内政の懸案の解決と環太平洋連帯研究グループの中間報告が必要とされたのである。そして、1980年1月、大平は豪州に訪問するという形で環太平洋連帯構想外交に着手した。しかし、1980年6月12日、大平は構想を完成させることなくこの世を去った。一方、環太平洋連帯構想は民間で開花した。その成果の一つは1980年9月のANUセミナーの開催である。このセミナーは、その後設立されるPECCやAPECに受け継がれる基本的な組織原理を初めて採用したという点で、以降のアジア太平洋地域協力の先駆的存在となった。それは大平外交の遺産の1つとなる。日本政府は環太平洋連帯構想の推進においてオーストラリア政府と手を組んだのである。その理由とは何であろうか。

第二款 パートナーとしてのオーストラリア

大平は環太平洋連帯構想外交を展開するにあたって、そのパートナーにオーストラリアを選んだ。ここで、そもそもなぜ日本は単独で環太平洋連帯構想を推進せず、パートナーを得なければならなかったのか検討する必要がある。ここで見落とすことができないのは、「日本単独でこの構想を打ち出したならば、当然アジア諸国から『日本によるアジア支配』や『大東亜共栄圏の再来』といった批判が加えられる可能性を否定できなかった」ということである⁹⁶。そうであっても、日米関係が「太平洋の絆」である点から考えると、日本はアメリカをパートナーとして

⁹⁶ 菊池努、前掲書（1995）、123頁。

選ぶのが自然だろう。だが、アメリカ民間や議会では太平洋協力への関心が高まっていたものの、大平構想に対してアメリカ政府は冷ややかな目を向けていた。冷ややかなだけでなく、アメリカからは異論すら出ていた。たとえばホルブルック国務次官補は、佐藤嘉恭首相秘書官に対して、「(構想が) 日米安保軽視論になっていくじゃないか」と激しい調子で問い詰めてきたと言われている⁹⁷。また、すでに分析したように、アメリカがイニシアティブをとることが ASEAN 諸国の反発を引き起こす可能性があるとして日本側は考えていた。さらに、「中間報告」の柱の一つに、「環太平洋連帯研究グループとしての考え方は文化・社会・経済等の協力し得る分野での協力から着手していくこと、そして政治・軍事の問題を当面の協力分野から除外していくことがこの地域の安定と繁栄に貢献する途である」という点があったことに注目したい。すなわち、環太平洋連帯構想の推進領域は文化・社会・経済と言った「ロー・ポリティクス」の領域である。それに対し、アメリカと組むようになると、太平洋における「ハイ・ポリティクス」すなわちパワー・ポリティクスに巻き込まれる危険性がある。この点から考えても、アメリカと組むことは環太平洋連帯構想の理念の破産を招く可能性すらあった。以上の理由によって、アメリカは適切なパートナーとはいえなかったのである。

こうして、大平はアメリカを避けオーストラリアとの連帯を選んだ。ではなぜ他にもないオーストラリアが選ばれたのか。その理由について、以下の3点を挙げることができる。一つ目はオーストラリア側の動きである。1960年代以降、東南アジアの脱植民地化を伴うイギリス帝国の溶解(dissolution)は豪英関係と豪の対外政策の転換に圧力をかけてきた⁹⁸。1960年代中ごろに「ポンド危機」に直面したことで、イギリスは67年に70年代初頭を目途にスエズ以東から軍事力を撤退させる決定を行う。イギリス政府のこの決定は、同国の EC 加盟とあいまって、政治的にも経済的にもイギリスがヨーロッパに撤退する象徴的な出来事であった。イギリスのこうした動きは、オーストラリアの政治・経済に多大な

⁹⁷ 大平正芳記念財団編、前掲書(2000)、473-474頁。

⁹⁸ David Goldsworthy, *Losing the Blanket: Australia and the End of Britain's Empire*, Melbourne University Press, 2002, p.175.

影響を与えた。安全保障面ではマレーシア、シンガポールの防衛をオーストラリアが分担することとなり、経済的には一次産品の伝統的な市場であったイギリスに代わる新たな市場の開拓が緊急の課題となった⁹⁹。ここでオーストラリアの「アイデンティティ」の再定義が迫られたのである¹⁰⁰。

二つ目は、日本とオーストラリアとの関係とくに経済協力の緊密化である。1960年代以来、イギリスの撤退、さらに、自由陣営の経済高度成長により、オーストラリアと日本との経済協力関係は緊密になり、「自然な相互補完性」¹⁰¹的な関係に発展してきた。1970年代、国際政治経済秩序の変動により、この「自然な相互補完性」的な関係の維持も疑問視されたが、民間における大来佐武郎とクロフォードの報告¹⁰²や政府における日豪閣僚委員会¹⁰³の開催などにより、再構築が試みられてきた。いずれにしても、日豪間の「ロー・ポリティクス」領域における緊密な関係があったことが、「ロー・ポリティクス」を重視する「環太平洋連帯構想」のパートナーとしてオーストラリアを選んだ要因のひとつと言える。

また、第三には、オーストラリアには、PAFTAD や PBEC などの活動を通じて、大平協力に対する強力な支持グループが存在しており、日本側の関係者との間で緊密な協力関係を築いていたことが指摘できよう¹⁰⁴。

⁹⁹ 菊池努、前掲書（1995）、118-119頁。

¹⁰⁰ 大庭三枝『アジア太平洋地域形成への道程』ミネルヴァ書房、2004年、161-168頁。

¹⁰¹ 日本の工業力、オーストラリアの資源、アメリカの資本の三つがこの三国を「自然のパートナー」であるかの如き関係に結び付けたのである。渡辺昭夫『アジア・太平洋国際関係と日本』東京大学出版会、1992年、128-129頁。

¹⁰² 大来佐武郎、ジョン・クロフォード『日豪と西太平洋—日豪両国政府に対する大来佐武郎とジョン・クロフォードの共同報告』日本経済研究センター、1976年。

¹⁰³ 1972年10月12～13日、第1回日豪閣僚委員会がキャンベラで開かれた。大平は外務大臣として出席した。

¹⁰⁴ 菊池努「アジア太平洋協力とオーストラリア」、『外交時報』1286号、1992年3月、35-53頁。

以上、「環太平洋連帯構想」を推進するにあたり、なぜオーストラリアをパートナーとして選んだのかについて分析した。次に、大平の豪州訪問を概観する。

第三款 大平の豪州訪問

1980年1月15日、大平は「80年代の外交の出発式みたいで緊張している」と語り、志げ子夫人、大来外相らの同行で豪州へ出発した（大平正芳回想録刊行会1982a：506）。「80年代の外交の出発式」という言葉から環太平洋連帯構想の位置づけを覗くことができよう。すなわち、まるで1980年代の日本外交の基調を決めるような気持ちで大平は「環太平洋」外交に挑んだ。大平は1月15日より20日まで、オーストラリア及びニュージーランドを公式訪問した。大平とフレーザー首相との首脳会談は16日の午前中と午後の2回にわたり行われた。まず、イランにおける動きやソ連のアフガニスタン侵攻について、意見交換を行い、国際紛争の平和的解決の必要性を強調するとともに、アジア・太平洋地域における平和と安定のために両国がさらに努力を続けることを確認した。さらに、環太平洋連帯構想については、フレーザー首相も強い関心を表明し、今後広範な地域的合意に基づいて、この構想をさらに掘りさげて検討することにつき合意した¹⁰⁵。

そして、この環太平洋連帯構想の推進に当たって、日豪共同新聞発表には、「太平洋地域の学術研究機関等による民間レベルのセミナーが継続して行われることがこの構想を発展させていくために重要な手段となっていることに注目した」との文言が盛り込まれ、合わせて豪州政府はオーストラリア国立大学（ANU：The Australian National University）で最初のこのようなセミナーを開催することに同意した¹⁰⁶。しかし、そ

¹⁰⁵ 「大平総理の豪州・ニュージーランド訪問について（閣議・外務大臣発言要旨）」（情報開示法による開示外務省史料）、1980年1月22日。

¹⁰⁶ 内田勝久（外務省調査企画部課長）「太平洋共同体セミナーの開催—環太平洋連帯構想の具体化へ」、『国際協力特別情報』（情報開示法による開示外務省史料）、1980年11月15日、2頁。

の中でも、日豪の間の環太平洋連帯構想の理念への理解のすれ違いは隠せなかった。「大平首相がたとえソ連・中国でも参加の希望があれば歓迎したいと言っていたのに対し、豪州は『ソ連は困る』という印象だった」¹⁰⁷。すなわち、大平は冷戦の思考枠から離れて、「開かれた地域」という脱冷戦的思考で環太平洋連帯構想を考えていたのに対して、オーストラリア側は、ソ連のアフガニスタン侵攻という国際緊張の激化の中で、冷戦に配慮するという形で環太平洋連帯構想を理解していたのである。他方、中国の位置づけに関しては、オーストラリアも中国入りを明確に反対しない立場をとったことは注目すべき点である。

首脳会談を終え、大平は、17日午前、メルボルンに赴き、市内のナショナル・ギャラリーで、「太平洋時代の創造的協力関係」と題する講演を行った¹⁰⁸。大平はここで「広大かつ多様な太平洋地域は、歴史上はじめて、ひとつの地域社会となり得る条件を持ちました」と環太平洋連帯構想を歴史的に位置づけた上で、新しい協力関係と新しい文明の創造の必要性を強調した。1月17日午後、大平一行はメルボルンを発ち、ニュージーランドに向かった。そしてニュージーランド滞在中マルドゥーン首相と二度の会談を行った。会談の中で、マルドゥーン首相は「1980年代の最大の問題のひとつは南太平洋の開発途上国をも含めて日本および東アジアの近隣国によって示された経済的動力が同じく太平洋地域のほかの国にも思慮を与えるということを保証すべきである」と強調した¹⁰⁹。すなわち、ここでマルドゥーン首相がより実利主義的な観点から期待していたのは日本の経済的貢献である。日本がアジア諸国に援助するように、南太平洋の開発途上国にも援助するよう注文した。

大平は、豪州訪問を通じて、正式に環太平洋連帯構想を推進することを世界に発信した。また、環太平洋連帯構想をめぐり、豪政府とANUでセミナーを開催することを約束したことは大平の豪州訪問の大きな成果の一つと言えるだろう。

¹⁰⁷ 『日本経済新聞』1980年1月19日。

¹⁰⁸ 大平正芳回想録刊行会編、前掲書（1982b）、322頁。

¹⁰⁹ 在ニュージーランド・小山田大使「大平総理の訪NZ成果について」（情報開示法による開示外務省史料）、1980年3月13日。